



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テークスグループ

コード番号 7719

URL <http://www.tksnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 勝三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 平岡 昭一

(TEL) 042(780)1650

定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,773	5.1	△52	—	△108	—	△136	—
24年2月期	4,538	18.9	△263	—	△320	—	△783	—

(注) 包括利益 25年2月期 △62百万円(—%) 24年2月期 △793百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△1.91	—	△6.3	△1.9	△1.1
24年2月期	△10.98	—	△30.4	△5.4	△5.8

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	5,392	2,124	39.3	29.79
24年2月期	5,479	2,186	39.9	30.66

(参考) 自己資本 25年2月期 2,124百万円 24年2月期 2,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△42	4	△92	866
24年2月期	6	△42	26	981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470	△1.1	6	—	△35	—	△57	—	△0.79
通 期	5,269	10.3	155	—	71	—	28	—	0.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	71,337,916株	24年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	25年2月期	24,060株	24年2月期	23,910株
③ 期中平均株式数	25年2月期	71,313,992株	24年2月期	71,314,303株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	2,196	△1.0	52	—	72	—	68	—
24年2月期	2,221	24.3	△205	—	△193	—	△638	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年2月期	0.95		—					
24年2月期	△8.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	3,905		2,401		61.5		33.68	
24年2月期	3,893		2,333		59.9		32.72	

(参考) 自己資本 25年2月期 2,401百万円 24年2月期 2,333百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,290	1.4	15	△62.1	9	△73.4	0.13	
通期	2,478	12.8	35	△51.8	22	△66.8	0.31	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	48
(リース取引関係)	49
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(資産除去債務関係)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、期初は長引く円高の影響を受けながらも東日本大震災からの復興関連需要等を背景に設備投資の復調や個人消費の持ち直しが見られ、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一般的には欧州債務問題の長期化や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化の世界経済への影響、為替変動等により、景気は不透明な状況が続きました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、年度前半は企業の設備投資の回復を受け好調に推移しましたものの、円高の影響を大きく受ける自動車業界や鉄鋼業界からの需要回復は低調で、年度後半は総じて厳しい状況となりました。また、住宅・生活用品業界におきましては、依然としてデフレ状況が継続し、個人消費の回復の影響は限定的で、一般的には低調に推移いたしました。さらに、締結部材業界におきましては、年度前半は比較的堅調に推移しましたものの、一般的には円高やデフレの影響、原材料価格の上昇などにより収益は伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、前連結会計年度からの受注環境の改善と標準品の拡販と原価・工程管理の強化の取組みが相俟って、売上高および損益へ大きく寄与し、当社単体、子会社ともに概ね計画どおり堅調に推移いたしました。

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や各種施設・住宅向けの波形手すりの拡販、中国子会社における家電関連事業の拡充等の取組みを継続いたしましたが、中国経済の減速と欧州経済の低迷の影響を主因に売上高は伸び悩みました。

ゆるみ止めナット事業では、一昨年ハイパーロードナットが国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」に登録された効果を活かすべく営業基盤の拡大強化に努めた結果、市場認知度が向上し高速道路施設等への採用が増加しましたものの、主力販売先である電力業界からの需要回復が計画を下回り、損益面で様々な製造原価低減策を実施したにも拘らず、十分な効果が現れるまでには時間を要し、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,773百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失263百万円）、経常損失は108百万円（前年同期は経常損失320百万円）、当期純損失は136百万円（前年同期は当期純損失783百万円）となりました。なお、当社単体では、試験機事業の業績改善を主因に黒字転換を果たしております。

### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、欧州政府債務危機やアメリカ経済の動向など先行き不透明な要因はあるものの、世界経済は当面緩やかな回復が続くものと見られ、我が国経済も、輸出環境の改善やデフレからの早期脱却に向けた政府の経済対策・金融政策の効果等を背景に消費者マインドが改善し、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のもと当社グループの次期連結業績につきましては連結売上高5,269,100千円、連結営業利益155,800千円、連結経常利益71,700千円、連結純利益28,900千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は5,392,598千円となり、前連結会計年度末に比べ86,786千円減少いたしました。

流動資産は3,432,511千円となり、前連結会計年度末に比べ115,132千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少185,978千円、受取手形及び売掛金の増加128,217千円、前渡金の減少40,895千円、たな卸資産の減少24,399千円によるものであります。

固定資産は1,960,087千円となり、前連結会計年度末に比べ28,346千円増加いたしました。これは主に工具器具備品の増加42,349千円、建設仮勘定の増加43,041千円、のれんの償却33,528千円、機械装置の減少18,462千円によるものであります。

流動負債は1,878,239千円となり、前連結会計年度末に比べ83,897千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少61,803千円、短期借入金の減少38,660千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少77,949千円、未払金の増加61,510千円、未払費用の増加17,006千円によるものであります。

固定負債は1,389,765千円となり、前連結会計年度末に比べ59,495千円増加いたしました。これは主に未払消費税の増加12,301千円、長期借入金の増加27,801千円、退職給付引当金の増加32,548千円によるものであります。

純資産は2,124,593千円となり、前連結会計年度末に比べ62,384千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少136,243千円、為替換算調整勘定の増加73,798千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ114,945千円減少し、866,523千円（前年同期比11.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は42,083千円（前年同期は6,498千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失108,637千円、減価償却費の計上93,897千円、売掛債権の増加70,423千円、たな卸資産の減少52,411千円、仕入債務の減少114,004千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は4,512千円（前年同期は42,540千円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入91,033千円、定期預金の預入による支出20,000千円、有形固定資産の取得による支出60,669千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は92,327千円（前年同期は26,499千円の増加）となりました。これは主に借入による収入993,860千円、借入金の返済による支出1,086,148千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	51.8	50.2	47.3	39.9	39.3
時価ベースの自己資本比率	21.2	52.1	26.3	39.0	43.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	26.7	—	243.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	3.0	—	0.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成21年2月期、平成22年2月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### ①災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊、電力供給停止、および道路、橋梁等周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれております。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、民衆蜂起、地域紛争、感染症蔓延その他の要因による社会的または経済的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融または経済的混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。



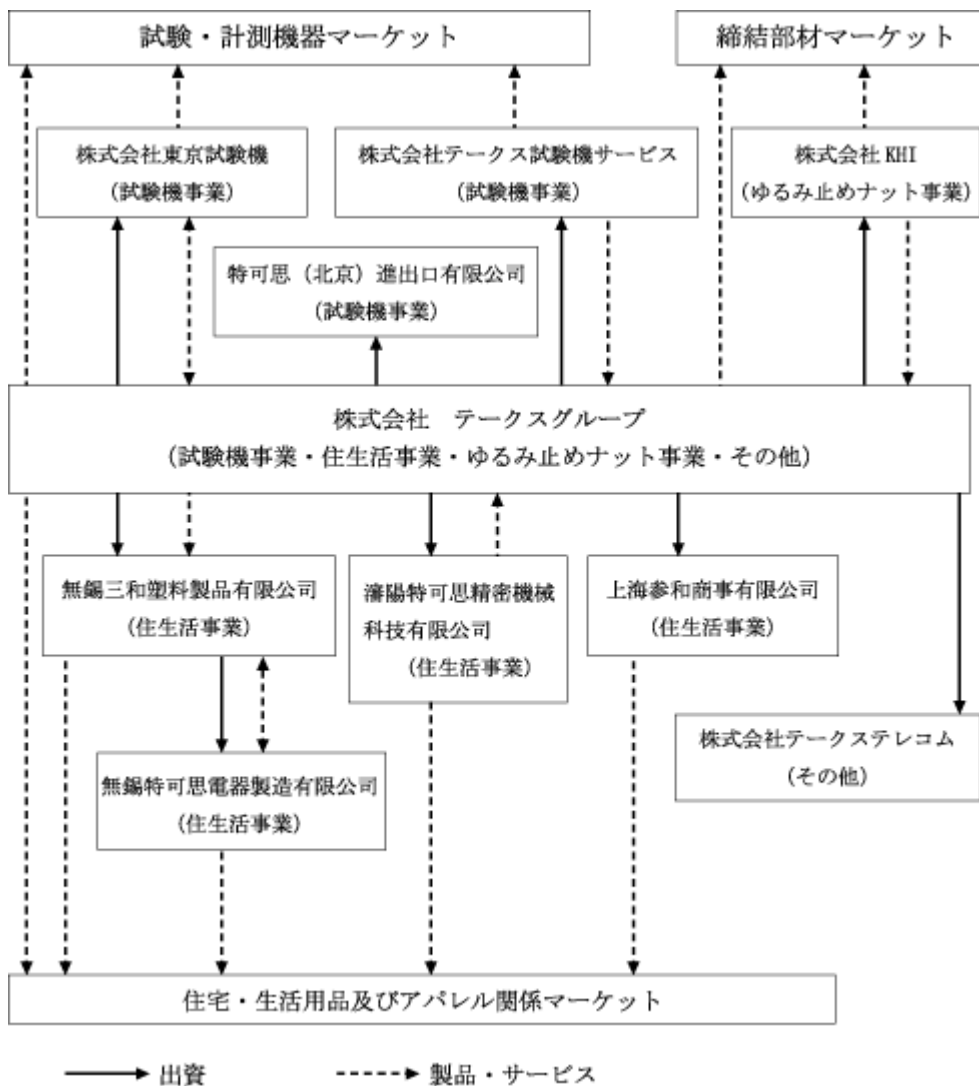
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社より構成されており、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業、及びその他を営んでおります。

試験機事業は当社と㈱東京試験機とで協働し、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主に行い、㈱テークス試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っており、特可思（北京）進出口有限公司には中国での標準的試験機の販売の役割を負わせております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主としており、中国子会社では瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材の仕入販売を行っております。

ゆるみ止めナット事業は、㈱KHIにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることであり、当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、売上高に対する販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業は15%以下、ゆるみ止めナット事業は25%以下とすることを指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な試験機事業の顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランド力により市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることであり、当面は代理店との連携による営業力強化と新製品開発力の強化に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携等により補い顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州試験機メーカーとの販売提携をより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることです。これらの事業には、住生活事業およびゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使つての商品開発による日本・欧米及び中国国内での販売展開を目指しております。また、ゆるみ止めナット事業ではハイパーロードナットの生産販売体制の拡大に注力いたします。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社および国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

試験機業界につきましては、政府の緊急経済対策を背景に国内企業の収益が改善されて、設備投資や研究開発が促進され、全般的には市場の回復に向かうことが期待されます。また、住宅・生活用品業界につきましては、個人消費は底堅く推移しているものの、雇用情勢には依然として厳しさが残り、世界経済の下振れが景気を下押しする懸念があるなど先行きは楽観視できない状況にあります。一方、締結部材業界につきましては、原材料価格の高騰の懸念もありますが、震災からの復興、防災、暮らしの安心に向けた公共事業の増加により市況は徐々に上向くことが期待されます。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、グループ各社の連携強化により市場動向を的確に把握し、標準品のラインナップの充実と計画的な拡販を進めるとともに、提携先のZwick社製品の販売を通してプラスチック業界など新たな顧客基盤の構築に努めます。また、大型受注案件についての原価・工程管理をより一層強化し、収益と品質の向上に努めるとともに、提案型営業を推進し、メンテナンス・校正サービスの拡大を図ります。また、住生活事業では、現在取り組んでいるビジネスを軌道に乗せ、安定的な収

益の確保を図るとともに、新たなビジネスにも積極的に取り組み、業績の改善に努めます。さらに、ゆるみ止めナット事業では、高速道路関係を中心にハイパーロードナットの引合いが増加しているため、生産体制を整備して機動的に市場対応するとともに、固定費を中心に費用管理を強化してより一層の製造原価低減を図り、価格競争力の向上に努めます。

当社は、1923年に試験機と衡器の専門企業として出発し、本年3月に創立90周年を迎えましたが、この90周年の節目に当たって創業の原点に立ち返り、今後も「モノづくり」を中心にグループとして安定的に成長していけるよう収益体制の確立に努める所存であります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	886,523
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,353,669
商品及び製品	450,137	443,954
仕掛品	465,791	400,078
原材料及び貯蔵品	187,859	235,356
繰延税金資産	6,948	6,373
その他	167,991	138,939
貸倒引当金	△29,038	△32,384
流動資産合計	3,547,644	3,432,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 557,085	※1 586,717
減価償却累計額	△249,561	△285,489
建物及び構築物(純額)	307,524	301,227
機械装置及び運搬具	677,018	731,215
減価償却累計額	△410,154	△484,858
機械装置及び運搬具(純額)	266,864	246,356
工具、器具及び備品	137,598	203,615
減価償却累計額	△98,537	△122,204
工具、器具及び備品(純額)	39,060	81,410
土地	※1, ※3 893,984	※1, ※3 893,984
建設仮勘定	36,600	79,641
有形固定資産合計	1,544,034	1,602,621
無形固定資産		
借地権	30,123	25,819
のれん	133,693	100,165
その他	81,382	92,945
無形固定資産合計	245,199	218,931
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,461
保険積立金	30,876	26,655
繰延税金資産	15,574	16,227
破産更生債権等	298,678	306,831
その他	62,695	62,191
貸倒引当金	△277,679	△285,832
投資その他の資産合計	142,507	138,534
固定資産合計	1,931,741	1,960,087
資産合計	5,479,385	5,392,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,378	914,574
1年内返済予定の長期借入金	※1 498,809	※1 420,860
短期借入金	180,000	141,340
未払法人税等	29,120	21,712
未払消費税等	17,292	29,594
未払金	115,580	177,091
未払費用	49,428	66,435
賞与引当金	17,259	20,838
その他	78,268	85,793
流動負債合計	1,962,136	1,878,239
固定負債		
長期借入金	※1 901,946	※1 929,747
再評価に係る繰延税金負債	※3 177,716	※3 177,716
繰延税金負債	8	43
退職給付引当金	226,132	258,681
その他	24,466	23,577
固定負債合計	1,330,269	1,389,765
負債合計	3,292,406	3,268,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,047,863	△1,184,107
自己株式	△3,626	△3,630
株主資本合計	1,862,295	1,726,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	78
土地再評価差額金	※3 278,871	※3 278,871
為替換算調整勘定	45,798	119,596
その他の包括利益累計額合計	324,682	398,546
純資産合計	2,186,978	2,124,593
負債純資産合計	5,479,385	5,392,598

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	4,538,193	4,773,366
売上原価	※4 3,584,590	※4 3,568,474
売上総利益	953,602	1,204,891
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,217,172	※1, ※2 1,257,645
営業損失(△)	△263,569	△52,753
営業外収益		
受取利息	2,376	2,728
受取配当金	814	793
賃貸不動産収入	10,934	9,481
業務受託料	10,742	10,628
為替差益	—	5,189
その他	10,870	9,249
営業外収益合計	35,738	38,071
営業外費用		
支払利息	37,126	37,075
手形譲渡損	1,642	2,410
為替差損	9,908	—
株式交付費償却	133	—
社債発行費償却	161	—
賃貸不動産費用	19,741	19,359
その他	24,400	34,707
営業外費用合計	93,115	93,553
経常損失(△)	△320,946	△108,235
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,105	—
新株予約権戻入益	18,000	—
特別利益合計	20,105	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	—
減損損失	※3 681,916	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
会員権評価損	—	401
特別損失合計	692,516	401
税金等調整前当期純損失(△)	△993,357	△108,637
法人税、住民税及び事業税	25,255	25,741
法人税等調整額	△234,896	1,865
法人税等合計	△209,640	27,606
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△783,716	△136,243
少数株主損失(△)	△633	—
当期純損失(△)	△783,083	△136,243

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△783,716	△136,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	65
為替換算調整勘定	△10,113	73,798
その他の包括利益合計	△10,142	※ 73,863
包括利益	△793,859	△62,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△793,226	△62,380
少数株主に係る包括利益	△633	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
当期首残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,233	200,233
利益剰余金		
当期首残高	△612,091	△1,047,863
当期変動額		
当期純損失(△)	△783,083	△136,243
土地再評価差額金の取崩	347,311	—
当期変動額合計	△435,772	△136,243
当期末残高	△1,047,863	△1,184,107
自己株式		
当期首残高	△3,610	△3,626
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	△3,626	△3,630
株主資本合計		
当期首残高	2,298,083	1,862,295
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
当期純損失(△)	△783,083	△136,243
土地再評価差額金の取崩	347,311	—
当期変動額合計	△435,787	△136,248
当期末残高	1,862,295	1,726,047



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	65
当期変動額合計	△29	65
当期末残高	13	78
土地再評価差額金		
当期首残高	601,222	278,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,351	—
当期変動額合計	△322,351	—
当期末残高	278,871	278,871
為替換算調整勘定		
当期首残高	55,911	45,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,113	73,798
当期変動額合計	△10,113	73,798
当期末残高	45,798	119,596
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	657,176	324,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332,493	73,863
当期変動額合計	△332,493	73,863
当期末残高	324,682	398,546
新株予約権		
当期首残高	18,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,000	—
当期変動額合計	△18,000	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	633	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633	—
当期変動額合計	△633	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,973,893	2,186,978
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
当期純損失（△）	△783,083	△136,243
土地再評価差額金の取崩	347,311	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△351,127	73,863
当期変動額合計	△786,914	△62,384
当期末残高	2,186,978	2,124,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△993,357	△108,637
減価償却費	111,045	93,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,752	3,579
減損損失	681,916	—
のれん償却額	58,946	33,528
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,801	32,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,571	2,306
受取利息及び受取配当金	△3,190	△3,522
支払利息	37,126	37,075
為替差損益(△は益)	△31	33
売上債権の増減額(△は増加)	△45,820	△70,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249,529	52,411
仕入債務の増減額(△は減少)	291,710	△114,004
有形固定資産除却損	4,465	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
新株予約権戻入益	△18,000	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,823	12,301
その他	△19,135	53,071
小計	△108,050	24,452
利息及び配当金の受取額	3,190	3,522
収用補償金の受取額	142,910	—
利息の支払額	△37,374	△36,799
法人税等の支払額	△11,017	△33,259
法人税等の還付額	16,840	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	△42,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	107,020	91,033
定期預金の預入による支出	△104,033	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△45,528	△60,669
その他	—	△5,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,540	4,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	470,000	403,860
短期借入金の返済による支出	△290,000	△446,000
長期借入れによる収入	374,800	590,000
長期借入金の返済による支出	△528,305	△640,148
自己株式の取得による支出	△15	△4
その他	20	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,499	△92,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,127	14,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,670	△114,945
現金及び現金同等物の期首残高	992,139	981,468
現金及び現金同等物の期末残高	※1 981,468	※1 866,523

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

㈱テークステレコム

瀋陽特可思精密機械科技有限公司(中国)

株式会社東京試験機

無錫三和塑料製品有限公司(中国)

上海参和商事有限公司(中国)

㈱KH I

㈱テークス試験機サービス

無錫特可思電器製造有限公司(中国)

特可思(北京)進出口有限公司(中国)

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

㈱R a i n b o w

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司、無錫特可思電器製造有限公司、特可思(北京)進出口有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

- ロ デリバティブ  
時価法。
  - ハ ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段      ヘッジ対象  
金利スワップ    借入金  
ヘッジ方針  
為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。  
ヘッジ有効性の評価  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
  - ニ たな卸資産  
製品、半製品、仕掛品  
主に、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)  
原材料、貯蔵品  
移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。  
また、在外連結子会社は主として定額法。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物      7年～45年  
機械装置及び運搬具   6年～17年
  - ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	189,971千円	180,157千円
土地	891,882千円	891,882千円
計	1,081,853千円	1,072,039千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	40,000千円	100,000千円
長期借入金 (うち1年以内返済予定)	667,992千円	698,400千円
	289,800千円	290,168千円

2

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	128,694千円	85,595千円
受取手形裏書譲渡高	7,107千円	1,881千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年11月30日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△155,266千円	△167,524千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料	493,192千円	510,437千円
賞与引当金繰入額	10,394千円	14,296千円
退職給付費用	29,197千円	32,196千円
福利厚生費	112,276千円	122,008千円
旅費交通費	95,699千円	95,745千円
地代家賃	57,190千円	51,633千円
減価償却費	24,018千円	19,085千円
貸倒引当金繰入額	4,185千円	6,746千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	13,646千円	36,399千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額 (千円)
神奈川県相模原市他	試験機事業用資産	建物及び構築物	47,174
		機械装置及び運搬具	28,089
		土地	584,699
		工具、器具及び備品	7,135
		無形固定資産	2,147
		リース資産減損勘定	7,383
東京都千代田区	住生活事業用資産	無形固定資産	1,244
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	4,041
合計			681,916

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	23,804千円	17,716千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	100千円
組替調整額	—
税効果調整前	100千円
税効果額	35千円
その他有価証券評価差額金	65千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	73,798千円
その他の包括利益合計	73,863千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	—	—	71,337,916
合計	71,337,916	—	—	71,337,916
自己株式				
普通株式	23,430	480	—	23,910
合計	23,430	480	—	23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	12,000	—	12,000	—	—

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は新株予約権の行使期間満了によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	—	—	71,337,916
合計	71,337,916	—	—	71,337,916
自己株式				
普通株式	23,910	150	—	24,060
合計	23,910	150	—	24,060

(注) 自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,072,501千円	886,523千円
預金期間が3か月を超える定期預金	△91,033千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	981,468千円	866,523千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	184,282	105,030	4,342	74,910
工具、器具及び備品	8,688	5,647	3,040	—
合計	192,970	110,677	7,383	74,910

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	163,440	115,770	—	47,670
工具、器具及び備品	8,688	5,647	3,040	—
合計	172,128	121,417	3,040	47,670

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	32,451	28,108
1年超	48,538	20,430
合計	80,990	48,538
リース資産減損勘定の残高	6,080	868

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	31,148	27,240
リース資産減損勘定の 取崩額	1,302	5,211
減価償却費相当額	31,148	27,240

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,072,501	1,072,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,225,451	1,225,451	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	201	201	—
(4) 支払手形及び買掛金	976,378	976,378	—
(5) 短期借入金	180,000	180,000	—
(6) 長期借入金	1,400,755	1,400,892	137
(7) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	886,523	886,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,353,669	1,353,669	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	301	301	—
(4) 支払手形及び買掛金	914,574	914,574	—
(5) 短期借入金	141,340	141,340	—
(6) 長期借入金	1,350,607	1,350,867	260
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	12,159	12,159

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,501	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,225,451	—	—	—
合計	2,297,953	—	—	—

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	886,523	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,353,669	—	—	—
合計	2,240,192	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	201	180	21
合計	201	180	21

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	301	180	121
合計	301	180	121

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	274,421	290,873
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	48,288	32,192
(3) 退職給付引当金(千円)	226,132	258,681

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	47,457	50,749
(1) 勤務費用(千円)	31,361	34,653
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	91,809千円	92,090千円
繰越欠損金	834,011千円	766,623千円
たな卸資産評価損	8,519千円	33,471千円
賞与引当金	7,007千円	7,915千円
減損損失	42,959千円	24,986千円
未払事業税	2,726千円	2,174千円
貸倒引当金	165,727千円	146,386千円
その他	78,984千円	39,562千円
繰延税金資産小計	1,231,745千円	1,113,210千円
評価性引当額	△1,209,221千円	△1,090,609千円
繰延税金資産合計	22,523千円	22,601千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△8千円	△43千円
繰延税金負債合計	△8千円	△43千円
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
土地再評価差額	15,171千円	15,171千円
評価性引当額	△15,171千円	△15,171千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額	△177,716千円	△177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△177,716千円	△177,716千円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については35.6%になります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、試験・計測機器の製造販売、保守サービス・メンテナンスを主に行っております。「住生活事業」は、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品などの製造・販売を主に行っております。「ゆるみ止めナット事業」は、ナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

したがって当社グループは取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「試験機事業」、「住生活事業」、「ゆるみ止めナット事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193	—	4,538,193	—	4,538,193
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,351,770	1,676,463	509,959	4,538,193	—	4,538,193	—	4,538,193
セグメント利益 (又は損失)	124,089	△20,085	△96,932	7,071	△10,767	△3,696	△259,873	△263,569
セグメント資産	2,694,027	1,305,981	1,056,863	5,056,871	21,000	5,077,871	468,785	5,479,385
その他の項目								
減価償却費	28,304	37,174	39,053	104,532	—	104,532	6,513	111,045
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	6,673	35,130	2,026	43,829	—	43,829	1,698	45,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△259,873千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント資産の調整額468,785千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却費の調整額6,513千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,698千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額の金額であります。
6. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366	—	4,773,366	—	4,773,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,455,638	1,891,838	425,889	4,773,366	—	4,773,366	—	4,773,366
セグメント利益(又は損失)	356,345	△53,356	△117,987	185,001	△2,304	182,696	△235,450	△52,753
セグメント資産	2,607,011	1,741,612	769,823	5,118,447	21,000	5,139,447	253,151	5,392,598
その他の項目								
減価償却費	11,647	42,165	34,156	87,969	—	87,969	5,827	93,797
のれんの償却額	14,701	7,099	11,727	33,528	—	33,528	—	33,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,781	53,552	5,141	76,475	—	76,475	—	76,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△235,450千円は、各セグメントに配賦していない全社費用であります。その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント資産の調整額253,151千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費の調整額5,827千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

5. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,301,548	1,236,644	4,538,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,253,772	290,261	1,544,034

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,178,120	1,595,245	4,773,366

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,259,925	342,696	1,602,621

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
減損損失	676,629	1,244	—	677,874	—	4,041	681,916

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失の金額は4,041千円であり、その内容については、「連結損益計算書」注記をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
当期償却額	14,701	7,099	37,145	58,946	—	—	58,946
当期末残高	19,602	102,364	11,727	133,693	—	—	133,693

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	試験機事業	住生活事業	ゆるみ止め ナット事業	計			
当期償却額	14,701	7,099	11,727	33,528	—	—	33,528
当期末残高	4,900	95,265	—	100,165	—	—	100,165

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	(有) SIT	福岡県北 九州市小 倉南区	千円 3,000	倉庫・運送 業	なし	材料の仕入	材料の仕入	141,076	—	—
	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	14,256	売掛金	7,194
						材料の仕入	材料の仕入	23,553	前渡金	36,838
無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	45,972	買掛金	1,933	

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	(有) SIT	福岡県北 九州市小 倉南区	千円 3,000	倉庫・運送 業	なし	材料の仕入	材料の仕入	92,474	—	—
	無錫研中科技 有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千米ドル 380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	15,636	売掛金	6,655
						材料の仕入	材料の仕入	41,822	買掛金	25,699
無錫雷克萊特 電器有限公司	中国 江蘇省 無錫市	千中国元 2,000	製造業	なし	材料の仕入	材料の仕入	44,472	買掛金	14,014	

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

(2) その他の関係会社

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) A. C ホ ールディング ス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運 営、投資事 業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入	100,000	—	—
							利息の支払	712	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	(株) A. C ホ ールディング ス	東京都港 区	3,500,000	持株会社と してグルー プを統括す る管理運 営、投資事 業等	直接 38.42%	資金の借入	資金の借入	200,000	短期借入金	100,000
							利息の支払	1,753	—	—

(注) 資金の借入条件については、一般的な市場金利等を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	30.66円	29.79円
1株当たり当期純損失金額	10.98円	1.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△783,083	△136,243
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△783,083	△136,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,314,303	71,313,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	450,133	489,960
受取手形	47,734	15,605
売掛金	※1 463,131	※1 516,979
商品及び製品	145,727	136,112
仕掛品	329,348	281,972
原材料及び貯蔵品	18,675	20,974
前渡金	※1 8,436	※1 21,923
前払費用	9,007	10,335
短期貸付金	—	※1 60,000
未収入金	※1 105,888	※1 9,146
その他	※1 13,194	※1 1,330
貸倒引当金	△1,395	△1,464
<b>流動資産合計</b>	<b>1,589,883</b>	<b>1,562,878</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※2 191,600	※2 195,950
減価償却累計額	△80,337	△87,865
建物(純額)	111,263	108,085
構築物	6,030	6,030
減価償却累計額	△5,750	△5,817
構築物(純額)	280	213
機械及び装置	8,619	10,866
減価償却累計額	△8,533	△8,806
機械及び装置(純額)	86	2,059
工具、器具及び備品	0	2,195
減価償却累計額	—	△271
工具、器具及び備品(純額)	0	1,923
土地	※2, ※5 820,205	※2, ※5 820,205
建設仮勘定	—	35,545
<b>有形固定資産合計</b>	<b>931,835</b>	<b>968,033</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	30,123	25,819
ソフトウェア	—	5,408
電話加入権	1,968	1,968
<b>無形固定資産合計</b>	<b>32,092</b>	<b>33,197</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,360	12,461
関係会社株式	1,171,379	1,171,379
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	※1 87,000	※1 87,000
破産更生債権等	241,226	243,445
敷金	12,390	12,215
保険積立金	24,679	26,655



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
その他	10,956	10,554
貸倒引当金	△220,418	△222,636
投資その他の資産合計	1,339,755	1,341,254
固定資産合計	2,303,683	2,342,485
資産合計	3,893,567	3,905,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	356,636	275,663
買掛金	※1 157,039	※1 101,148
短期借入金	※2 40,000	※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 250,656	※2 229,916
未払金	15,720	42,058
未払費用	17,261	17,867
未払法人税等	12,562	13,781
前受金	※1 19,318	※1 23,169
預り金	10,074	10,047
賞与引当金	11,751	15,950
その他	16,302	22,812
流動負債合計	907,323	852,416
固定負債		
長期借入金	※2 227,944	※2 194,168
繰延税金負債	8	43
再評価に係る繰延税金負債	※5 177,716	※5 177,716
退職給付引当金	223,236	256,321
その他	23,668	22,800
固定負債合計	652,574	651,049
負債合計	1,559,897	1,503,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△855,374	△787,206
利益剰余金合計	△855,374	△787,206
自己株式	△3,626	△3,630
株主資本合計	2,054,785	2,122,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	78
土地再評価差額金	※5 278,871	※5 278,871
評価・換算差額等合計	278,884	278,949
純資産合計	2,333,669	2,401,897
負債純資産合計	3,893,567	3,905,363

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	1,772,761	1,889,411
商品売上高	444,803	301,308
ゆるみ止めナット売上高	3,835	6,244
売上高合計	2,221,400	2,196,965
売上原価		
製品半製品期首たな卸高	127,822	141,085
商品期首たな卸高	42,653	4,642
当期製品製造原価	1,485,591	1,304,897
当期商品仕入高	359,014	271,560
当期ゆるみ止めナット原価	3,122	7,072
合計	2,018,204	1,729,258
製品半製品期末たな卸高	141,085	129,156
商品期末たな卸高	4,642	6,956
他勘定振替高	25,585	24,299
売上原価合計	※4 1,846,890	※4 1,568,846
売上総利益	374,509	628,118
販売費及び一般管理費		
販売手数料	500	500
広告宣伝費	3,454	3,147
貸倒引当金繰入額	878	△63
役員報酬	66,163	66,428
給料及び手当	192,778	184,460
賞与引当金繰入額	7,404	9,731
退職給付費用	29,197	47,290
福利厚生費	59,932	46,434
旅費及び交通費	37,681	37,480
交際費	1,358	2,021
地代家賃	28,079	21,711
租税公課	12,107	12,934
減価償却費	4,634	669
事務費	6,222	5,811
図書費	902	393
水道光熱費	3,437	2,536
修繕費	9,411	7,590
保険料	5,097	5,644
通信費	6,916	7,637
調査費	132	204
業務委託費	69,473	68,642
貸倒損失	4,819	—
研究開発費	※1 9,147	※1 31,373
雑費	20,453	13,468
販売費及び一般管理費合計	580,185	576,052
営業利益又は営業損失(△)	△205,676	52,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外収益		
受取利息	※2 1,505	※2 750
受取配当金	810	789
賃貸不動産収入	※2 25,136	※2 24,578
業務受託料	※2 18,902	※2 19,801
為替差益	—	2,418
雑収入	7,461	10,294
営業外収益合計	53,815	58,633
営業外費用		
支払利息	11,601	11,432
手形譲渡損	1,642	1,929
賃貸不動産費用	19,741	19,359
株式交付費償却	133	—
社債発行費償却	161	—
借地権償却	4,303	4,303
為替差損	238	—
雑損失	3,815	739
営業外費用合計	41,638	37,764
経常利益又は経常損失(△)	△193,499	72,935
特別利益		
貸倒引当金戻入額	975	—
新株予約権戻入益	18,000	—
特別利益合計	18,975	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	—
減損損失	※3 681,916	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
会員権評価損	—	401
特別損失合計	692,516	401
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△867,040	72,533
法人税、住民税及び事業税	8,542	4,365
法人税等調整額	△237,387	—
法人税等合計	△228,845	4,365
当期純利益又は当期純損失(△)	△638,194	68,167

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△564,491	△855,374
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△638,194	68,167
土地再評価差額金の取崩	347,311	—
当期変動額合計	△290,882	68,167
当期末残高	△855,374	△787,206
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△564,491	△855,374
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△638,194	68,167
土地再評価差額金の取崩	347,311	—
当期変動額合計	△290,882	68,167
当期末残高	△855,374	△787,206
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,610	△3,626
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	△3,626	△3,630
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,345,683	2,054,785
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
当期純利益又は当期純損失(△)	△638,194	68,167
土地再評価差額金の取崩	347,311	—
当期変動額合計	△290,898	68,162
当期末残高	2,054,785	2,122,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	65
当期変動額合計	△29	65
当期末残高	13	78
土地再評価差額金		
当期首残高	601,222	278,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,351	—
当期変動額合計	△322,351	—
当期末残高	278,871	278,871
評価・換算差額等合計		
当期首残高	601,265	278,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322,380	65
当期変動額合計	△322,380	65
当期末残高	278,884	278,949
新株予約権		
当期首残高	18,000	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,000	—
当期変動額合計	△18,000	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	2,964,948	2,333,669
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
当期純利益又は当期純損失（△）	△638,194	68,167
土地再評価差額金の取崩	347,311	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△340,380	65
当期変動額合計	△631,279	68,228
当期末残高	2,333,669	2,401,897

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                      ヘッジ対象

金利スワップ                  借入金

ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

ヘッジ有効性の評価

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

5 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置及び運搬具	6年～17年
工具器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費  
定額法。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	61,401千円	一千円
未収入金	92,305千円	1,524千円
前渡金	一千円	12,000千円
未収収益	8,700千円	一千円
短期貸付金	一千円	60,000千円
長期貸付金	87,000千円	87,000千円
支払手形及び買掛金	110,555千円	41,592千円
前受金	13,841千円	13,841千円

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
土地	818,103千円	818,103千円
建物	82,077千円	77,000千円
合計	900,180千円	895,103千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	40,000千円	100,000千円
長期借入金	478,600千円	424,084千円
(うち一年以内返済予定)	250,656千円	229,916千円

3 債務保証

連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
㈱K H I	220,966千円	487,502千円
㈱東京試験機	145,527千円	139,039千円
合計	366,538千円	626,541千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	128,694千円	73,340千円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年11月30日

同法律第3条第3項に定める再評価方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△155,266千円	△167,524千円



(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	9,147千円	31,373千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	1,406千円	663千円
賃貸不動産収入	16,411千円	18,991千円
業務受託料	8,159千円	9,172千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額 (千円)
神奈川県相模原市他	試験機事業 用資産	建物及び構築物	47,174
		機械装置及び運搬具	28,089
		土地	584,699
		工具、器具及び備品	7,135
		無形固定資産	2,147
		リース資産減損勘定	7,383
東京都千代田区	住生活事業 用資産	無形固定資産	1,244
神奈川県相模原市他	共用資産	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	4,041
合計			681,916

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	1,795千円	9,315千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,430	480	—	23,910
合計	23,430	480	—	23,910

(注) 自己株式の株式数の増加480株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	23,910	150	—	24,060
合計	23,910	150	—	24,060

(注) 自己株式の株式数の増加150株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

試験機事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,842	16,500	4,342	—
工具器具備品	8,688	5,647	3,040	—
合計	29,530	22,147	7,383	—

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	8,688	5,647	3,040	—
合計	8,688	5,647	3,040	—

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	5,211	868
1年超	868	—
合計	6,080	868
リース資産減損勘定の残高	6,080	—

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	3,908	—
リース資産減損勘定の 取崩額	1,302	5,211
減価償却費相当額	3,908	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,171,379千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,171,379千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	90,634千円	91,250千円
繰越欠損金	630,900千円	555,319千円
たな卸資産評価損	8,519千円	9,713千円
賞与引当金	4,770千円	6,061千円
減損損失	42,959千円	24,986千円
株式評価損	231,712千円	203,176千円
貸倒引当金	141,534千円	124,958千円
未払事業税	1,632千円	1,634千円
その他	64,249千円	23,250千円
繰延税金資産小計	1,216,913千円	1,040,349千円
評価性引当額	△1,216,913千円	△1,040,349千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△8千円	43千円
繰延税金負債合計	△8千円	43千円
<b>再評価に係る繰延税金資産</b>		
土地再評価差額	15,171千円	15,171千円
評価性引当額	△15,171千円	△15,171千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額	△177,716千円	△177,716千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△177,716千円	△177,716千円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.6%から38.0%になります。また、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、35.6%になります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が24,960千円減少し、土地再評価差額金が24,960千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	32.72円	33.68円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△8.94円	0.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△638,194	68,167
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△638,194	68,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,314,303	71,313,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。